

**コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年5月**

主な出来事

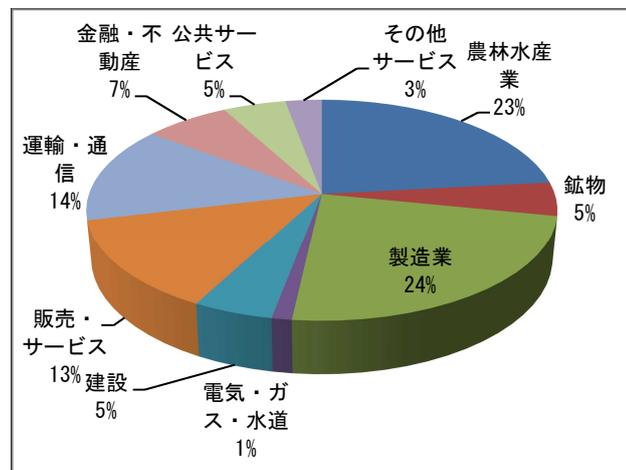
●2日、カビラ大統領は、ンジリ空港近代化計画の起工式を執り行った。本計画は年間3百万人を数える利用客及び国際水準に適う空港に整備するのが目的である。

●8日、ルアラバ州コルウェジ商事裁判所で Kamoto Copper Company (KCC) 社の事業解体手続きに関する第1回口答弁論が行われた。本裁判は、国有企業 Gécamines 社が進めている。

●22日、専門家委員会による新鉱山法の適用規則の作成が終了した。適用規則は、原則、新鉱山法の施行後90日以内に首相令による発布が規定されており、チバラ首相は6月9日までに首相令に署名する見込みである。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年4月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.73%（4月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1186（4月） （5.0週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,620.0 （4月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

GDP セクター別構成比（2015年）



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行、IMF および世銀）

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1) Kamoto Copper Company (KCC) 事業解体に係る裁判

8日、ルアラバ州コルウェジ商事裁判所で国有企業 Gécamines 社が進める Kamoto Copper Company (KCC) 社の事業解体手続きに関する第1回口答弁論が行われた。本年4月20日、Gécamines 社は KCC と同社の筆頭株主である Katanga Mining 社（当館注：スイス系鉱山企業 Glencore 社の子会社。Glencore 社は Katanga Mining 社の株式 83.7%を保有）を提訴していた。Gécamines 社は、約10年間の利益配当が未払いとして KCC を非難していた。この未払いによる Gécamines 社の損害額は40億ドル以上と見積られている。KCC 弁護団は、コルウェジ商事裁判所で開催された国営企業 Gécamines 社との第1回口答弁論で、以下2点の理由から審理の中断を要求した。右2点は①KCCの株主の多くがコンゴ（民）国外に居住しているので、国際仲裁裁判所が本件を管轄すべきであり、②KCCの事業が Gécamines 社と KCC 社による合弁事業契約に基づくことから、最高裁判所が本件に対応すべきである。Gécamines 社の顧問弁護士は、両社間で交わした KCC 事業の契約条項第28条には、両社（Gécamines 社及び KCC 社）の本社がコンゴ（民）国内に所在する旨規定していることから、ルアラバの商事裁判所で本件審理を行うことは適当であるとの見解を示している。コルウェジ商事裁判所判事は、最高裁判所の意見が出るまで審理を保留するとした。（9日付け Radio Okapi など）

(2) 2018年第1四半期、Tenke Fungurume 鉱山は60.6百万ドルを納税

Tenke Fungurume 鉱山の第1四半期納税額が、60.6百万ドルである旨明らかになった。同鉱山は2018年第1四半期に、銅鉱39,464トン及びコバルト4,843トンを産出した。同社は、2017年には銅鉱213,843トン及びコバルト16,419トンを産出している。（15日付け ACP 紙）

(3) 旧鉱山法(2002年公布)から大幅に改訂された新鉱山法の適用規則

専門家委員会による新鉱山法の適用規則の作成が終了した。チバラ首相は、新鉱山法の施行後90日以内、6月9日までに本適用規則を首相令で発布する。（22日付け business-et-finance.com 等）

2. 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

(1) ロアノ・ルブンバシ国際空港の施工工事の着工がまもなく開始

ジョゼ・マキラ副首相兼運輸・交通大臣は、中国輸出入銀行 (Exim Bank) 及びコンゴ（民）航空公社 (RVA) 総裁と協議を行った後、今年6月、ルブンバシ・ロアノ国際空港（オー＝カタンガ州）のエアターミナル近代化計画に係る工事を開始する旨明らかにした。総工費に関する詳細は、明らかになっていない。（19日付け ACP 紙）

(2) 世銀がマルク経済特区開発に着手

世銀は、コンゴ（民）西部成長拠点開発プロジェクト（2013年-2019年）の一環で、キンシャサのマルク経済特区の開発に着手し、2019年までに27百万ドルを融資する旨発表した。本プロジェクトは、中央コンゴ州にバリューチェーンを構築し、農業開発及び民間部門の開発を行うものである。（22日付けACP紙）

(3) コンゴ(民)運輸港湾公社 (SCTP) はカタンガの光ファイバーの敷設工事の完了を発表

コンゴ（民）港湾公社（SCTP）は、24日から26日にオー＝カタンガ州ルブンバシで開催された第3回カタンガ・ビジネスミーティングで、キンシャサ・カスンバレサ（旧カタンガ州）間を結ぶ4,000kmの光ファイバーの敷設工事を完了し、現在サービス開始に向けた試運転段階にある旨明らかにした。（30日付けPotentiel紙）

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会（CPM）

10日、BCCは第3回金融政策委員会（CPM）を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。（13日付けPotentiel紙）

2018年経済成長率予想：4.3%（2017年：3.7%）

インフレ率（2018年4月）：0.73%（2018年3月：0.83%）

財政収支（2018年4月）：2573億コンゴ・フラン（約160.8百万ドル@1,600コンゴ・フラン／ドル）の黒字

為替率（2018年4月末）

銀行間レート 1,620.00 コンゴ・フラン／ドル

市中間レート 1,638.83 コンゴ・フラン／ドル

外貨準備高（2018年4月）：11.86億ドル（5週間分）

政策金利：14%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

(2) 中央銀行（BCC）総裁の再任

15日、カビラ大統領はムトンボ現 BCC 総裁及びジュレ同副総裁を再任した（任期は5年）。（15日付け ACP 紙等）

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) ンジリ新国際空港計画起工式

2日、カビラ大統領は、ンジリ空港近代化計画の起工式を執り行った。本計画の目的は年間3百万人を数える利用客及び国際水準に適う空港に整備することである。工期は36か月で総工費は364.9百万ドルである。本計画で建設される新ターミナルは、既存ターミナルの4倍の敷地面積（40,000㎡）を有し、滑走路及び駐車場も新しく建設される予定である。中国輸出入銀行（EXIM BANK）とコンゴ（民）政府が資金を負担しており（後者が総工費の15%を負担）、施工契約は、コンゴ（民）航空公社（RVA）と中国施工会社である威海国際経済・技術協力社（WIETC）の間で合意署名された。コンゴ（民）政府は、既に20百万ドルをディスバースした。（2日付け ACP 紙）

(2) 第1回日アフリカ官民経済フォーラム

イルンガ産業大臣は、5月3日から4日に南ア・ヨハネスブルクで日本が開催した第1回日アフリカ官民経済フォーラムに参加した。イルンガ産業大臣は、本フォーラムは質の高い雇用、正の影響をもたらす等、ビジネスにとって良好な環境を促進するイニシアチブであると歓迎した。（9日付け ACP 紙）

(3) 閣議承認：最低保障賃金の改定

8日、閣議にて最低保障賃金（SMIG）にかかる首相令案が承認された。SMIGは2018年1月から1日あたり1,680コンゴ・フラン（1ドル）から7,075コンゴ・フラン（約4.5ドル）に改訂される予定であったが手続きが遅れている。（10日付け zoom-eco.net）

(4) 中国・コンゴ（民）二国間関係：中国政府がエボラ出血熱薬供与

16日、第17次対コンゴ（民）中国医療ミッション代表団による開発協力案件の引渡式の際に、ワン・トンキン中国大使は、イルンガ保健大臣へ対エボラ出血熱対策薬を供与した。同中国大使は、中国医療ミッション代表団が2年間に亘りコンゴ（民）で1万人を超える患者を無料で診察したことを評価した。また同大使は第18次対コンゴ（民）中国医療ミッション代表団の派遣計画を明らかにした。（18日付け ACP など）

(5) 中国・コンゴ（民）二国間関係：中国電力工程有限公司（CNEEC）とチバラ首相の開発協力案件協議

18日、中国電力工程有限公司（CNEEC）代表団（団長はガイシェン同社副社長）はチバラ首相と対コンゴ（民）開発協力に係る3案件を協議した。3案件は、①コンゴ（民）交通社（TRANSCO）へのバス供与（契約に係る合意未署名）、②コンゴ（民）電力公社（SNEL）とのキンシャサ電力事業（合意署名済みで融資段階）及び③コンゴ（民）水道公社（REDIDESO）との水事業（技術調査は終了し、案件実施に係る文書を準備中）である。（19日付け ACP 紙）

(6) コンゴ（民）の会社設立費の軽減

19 日、起業登録ワン・ストップ・サービス (GUCE) は、会社設立に必要な登記費用の減額を明らかにした。法人登記費用を、有限会社は 120 ドルから 40 ドルへ、株式会社は 80 ドルから 30 ドルに減額する。(21 日付け ACP 紙)

(7) 公共交通機関(バス及びタクシー)の運転手等のスト

21 日朝、キンシャサでバス及びタクシーの運転手等は、前週の通知通りストに入った。運転手等は、ガソリン価格が上昇したにも拘わらず、バス及びタクシー料金が値下げされたことに対し抗議している。(21 日付け Radio Okapi)

(8) キンブタ・キンシャサ特別州知事が公共交通機関の料金への理解を求める

21 日、キンブタ・キンシャサ特別州知事は、コンゴ(民)国家警察(PNC)及びコンゴ(民)運転手協会(ACCO)との協議後の記者会見で、公共交通機関(バス及びタクシー)の運転手に対して新料金を適応するよう理解を求めた。また同知事は、5 月末までに、バス・タクシー運転手との間で正規運転手の登録手続きに係る ID を導入する旨、全ての正規登録タクシー車は黄色で統一する旨の合意を目指す旨明らかにした。また同知事は、登録費の減額を明らかにした(タクシーは 20 ドルから 5 ドルに、大型タクシーは 25 ドルから 10 ドルに、バスは 30 ドルから 15 ドルに減額される)。この減額適用措置は、5 月 30 日まで有効である。(22 日付け Radio Okapi)

(9) 中国がエボラ出血熱対策のために百万ドルを供与

29 日、ワン・トンキン在コンゴ(民)中国大使は、イルンガ保健大臣の同席の下、エボラ出血熱予防及び対策に係るコンゴ(民)の努力を支援するため、百万ドルを供与する旨合意文書に署名した。(30 日付け ACP 等)